

ウェブサイトのご案内



当社ウェブサイトには、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろん、環境・CSRの取り組みやキッズ向けページなど、石油・天然ガスに関する幅広いコンテンツをご用意しています。

また、文字拡大・縮小機能や印刷ページ、お問い合わせフォームを設けるなど、使いやすさにも配慮しています。

株主・投資家向けIRサイトでは、決算や過去の投資家向け資料だけでなく、個人投資家の皆様向け情報や、関心の高い原油価格・為替等の情報、用語集、さらにプレスリリース時などにメールでお知らせする配信サービスも行っています。是非一度ご覧ください。

URL : <http://www.inpex.co.jp/>

INPEX

検索

IRカレンダー



以上のほか、プロジェクト等に関する事業説明会や、個人投資家向け説明会などを、随時実施しています。

見通しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

【表紙の写真】(大) 西豪州沖合における掘削作業、(小、上から) 蒙州 ダーウィンの自然、西アフリカからの原油出荷、掘削クルー

国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1
 TEL : 03-5572-0234 (IRグループ)
 URL : <http://www.inpex.co.jp/>

UD FONT
 見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。

ミックス
 責任ある木質資源を
 使用した紙
FSC
 www.fsc.org
 FSC® C002286

VEGETABLE OIL INK

この報告書は、
 針金を使わない
 「ECO綴じ」にて
 製本しています。

INPEX



事業活動のご報告

2011.4.1 ▶ 2012.3.31

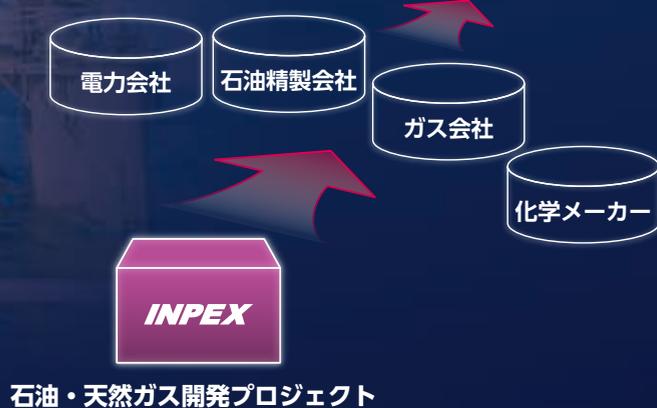
ENERGY FOR A BRIGHT FUTURE

明るい未来を拓くエネルギー

国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

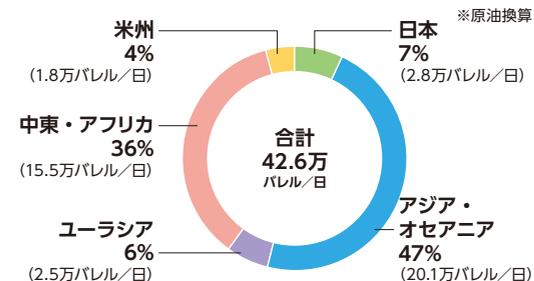
社会的にかけがえのない存在として、
より一層評価される企業になることを目標とし、

- ▶ 石油・天然ガス開発事業の持続的な成長を実現し、上流専門企業のトップクラスを目指します。
- ▶ 天然ガスをコアとして、総合エネルギー企業へと展開・進化します。
- ▶ 日本のエネルギー自給率の向上において大きな役割を果たし、経済成長、社会発展に貢献します。



原油・天然ガスの生産量及び埋蔵量

地域別ネット生産量 (2011年4月～2012年3月平均)

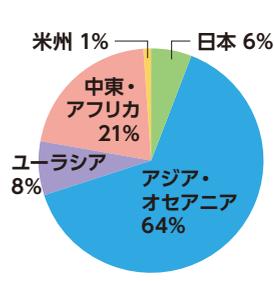


原油・天然ガス埋蔵量 (2012年3月末時点)



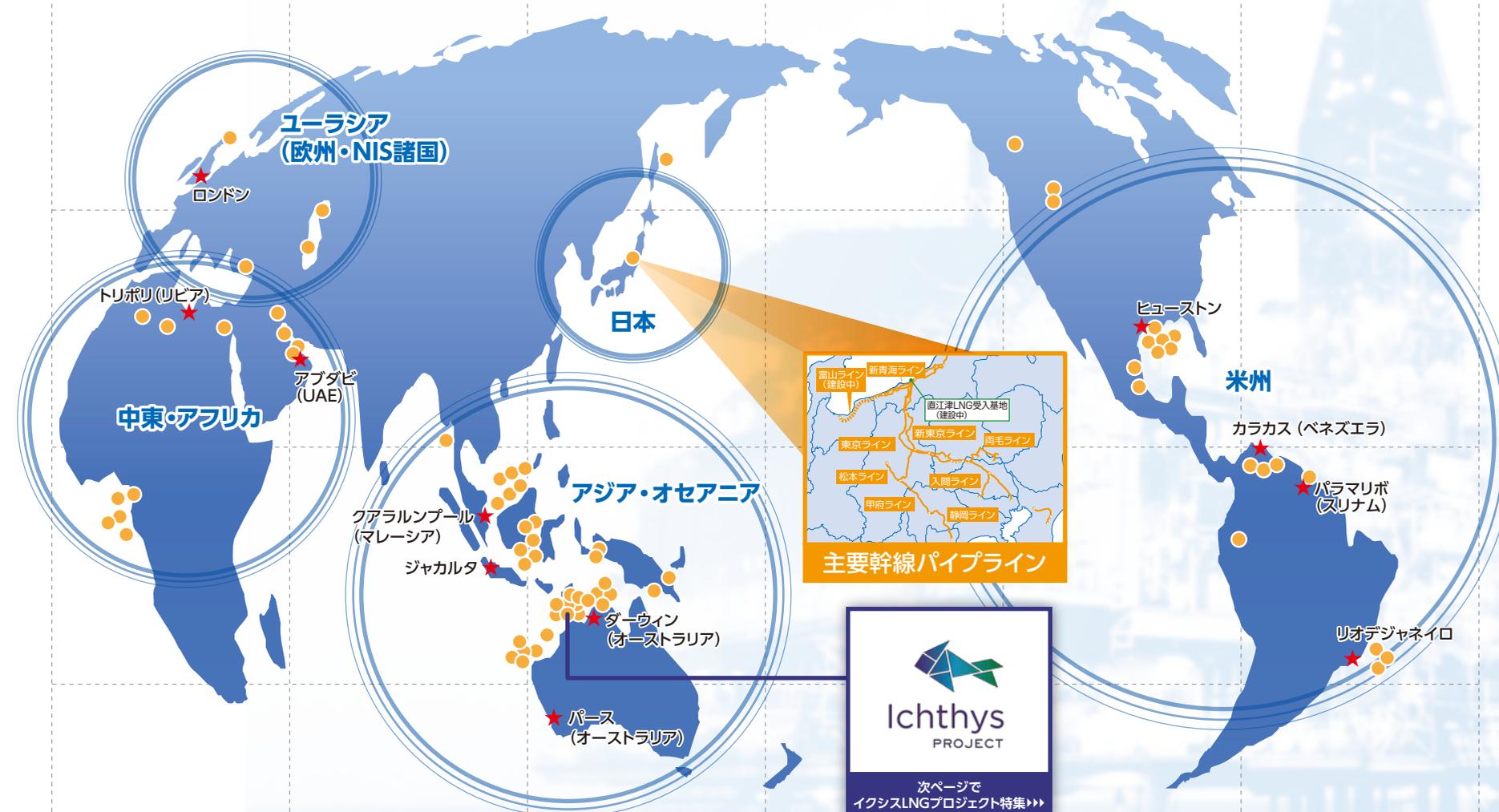
ネット生産量*は、既存油・ガス田の自然減退や、油・ガス価の上昇に伴い石油契約に基づく正味経済的取り分が減少したことなどにより、前期比約5.1%減少しました。埋蔵量は、豪州イクシスLNGプロジェクトの最終投資決定に伴い、同プロジェクト商業化の確実性が増加し、確認埋蔵量が前期比約86%の大幅増加となりました。
*当期より、天然ガスの原油換算について、プロジェクトごとの天然ガス熱量を反映して算出する方法に変更しております。

確認埋蔵量の地域別内訳



- ※1: ネット生産量及び埋蔵量は、各プロジェクトの石油契約に基づく当社取り分に相当する数値を表示しております。
- ※2: 確認埋蔵量は米国証券取引委員会 (SEC) の基準に、推定埋蔵量は石油技術者協会 (SPE) が世界石油会議 (WPC) 等の支援の下に策定した基準 (PRMS) にそれぞれ従っております。
- ※3: 可採年数は、2012年3月末の「確認埋蔵量」及び「確認埋蔵量+推定埋蔵量」を2011年度生産量実績で除して算出しております。

INPEXのグローバルな事業展開



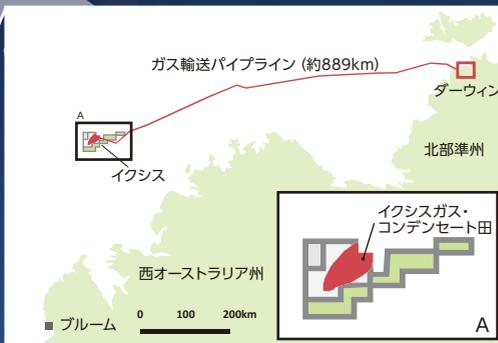
27カ国 73プロジェクト

★ グループ海外オフィス ● プロジェクト (2012年5月末現在)

イクシスLNGプロジェクト

わが国需要の1割を担う LNGプロジェクト いよいよ開発ステージへ

当社グループがオペレーター（操業主体）として手がける2つの大型LNG（液化天然ガス）プロジェクトのひとつ「イクシス」—西オーストラリアの沖合約200kmの海域で、当社が発見した大規模なガス・コンデンセート田です。今後、沖合生産施設、約889kmのガス輸送パイプライン、陸上ガス液化プラントを建設し、2016年末までに生産を開始する予定です。



沖合生産・処理施設(イメージ)

イクシスの生産量

LNG

840万トン/年
(日本の年間輸入量の約10%)

LPG

160万トン/年

コンデンセート
(軽質原油)

10万バレル/日(ピーク時)



2012年1月、最終投資決定

イクシスLNGプロジェクトは、2009年から実施してきた陸上・沖合施設の基本設計を終え、並行して進めてきた開発に必要な許認可の取得、電力・ガス会社等とのLNG長期売買契約の締結、設備投資額の積算、収益性の検討、資金調達の見通しなど、プロジェクトを正式に進めるための諸準備を全て整え、本年1月、最終投資決定 (FID: Final Investment Decision) を行いました。

日本企業が初めてオペレーターとして取り組む大型LNGプロジェクトとして、2016年末までの生産開始を目指し、今後、生産井の掘削やプラント等の建設工事を進めていきます。

当社成長戦略における中核的プロジェクト

当社は、イクシスに続いて、インドネシアにおいて洋上LNGプラント（フローティングLNG）によるアバディLNGプロジェクト（第1次開発）をオペレーターとして進めています。この2大プロジェクトの立ち上げ等により、当社のネット生産量は現在の約40万バレル/日（原油換算）から70万バレル/日程度へ増加する見通しであり、イクシスを成功に導くことは、国際的な上流専門企業のトップクラスを目指す上で必要不可欠なものです。

安定供給、地域へも貢献

国際エネルギー機関 (IEA) の見通しによれば、今後2030年代に向けて世界的なエネルギー需要は年率約1.3%で成長し、バイオマスや水力といった再生可能エネルギーの利用も一定程度進むものの、一次エネルギーの相当部分を化石燃料が担う構図に変わりはないと見込まれています。中でも天然ガスは、2009年から2035年にかけて需要が50%以上増加し、世界的に天然ガスシフトが進むと予測されています。わが国においても、政府内で新たなエネルギーミックスのあり方が検討されている中で、今後ますます天然ガスの重要性が高まるものと考えられます。

こうした中、イクシスからの年間840万トンというLNG生産量は世界有数の規模であり、その大半を日本に供給することにより、日本への天然ガスの安定供給に大きく貢献することができます。また、陸上ガス液化プラントの建設をはじめ、資金調達や保険付保の分野でも日本企業が中心的な役割を担う見通しであり、本邦企業主導の大型プロジェクトとして、各方面から大きな期待と支援を受けています。

同時にイクシスは、豪州における日本企業による過去最大級の投資であり、豪州の経済発展や雇用機会の創出にも大きく貢献するほか、当社は教育施設の建設や、環境保護への協力も進めています。

開発コンセプト



開発スケジュール



LNGマーケティング



1 2012年3月期の業績を振り返って

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2012年3月期の当社グループの業績は、昨年3月に発生した東日本大震災による厳しい経済情勢や、円高の継続がありましたものの、前期に引き続き油価、ガス価の上昇に支えられ、連結売上高は前期比25.8%増

の1兆1,867億円となりました。また、一過性の利益ではあるものの、インドネシア アバディガス田権益の一部を英蘭ロイヤル・ダッチ・シェル社に譲渡したことに伴う権益譲渡益を計上したことなどにより、当期純利益は前期比50.7%増益の1,940億円となり、過去最高益を更新したことをご報告いたします。

当期の大きな成果として、豪州イクシス LNGプロジェクトの最終投資決定を行い、今後2016年末までの生産開始を目指し、本格的なプラント建設作業などに入ることとい

たしました。リードタイムが長く、投資額も多額となるLNGプロジェクトにおいて、FIDは大きなマイルストーンの達成であり、当社の中長期的な成長に向けて、またひとつ大きな一歩を踏み出すことができたと考えています。また、現在の日本のLNG輸入量の約1割を生産することができるイクシスは、今後のわが国のエネルギーベストミックスを考える上でも、一定の役割を担っていけるものと確信しています。

連結業績ハイライト



平均油・ガス価の上昇等により、前期に引き続き増収、増益となりました。

代表取締役社長
北村 俊昭

2 「INPEX中長期ビジョン」について

イクシスのFIDを経たこのタイミングにて、当社が中長期にわたり持続的発展を遂げるための成長目標と、この達成に向けたイクシス生産開始までの当面5年間の重点的取り組みを明らかにするため、本年5月に「INPEX中長期ビジョン～イクシスそして次の10年の成長に向けて～」を公表いたしましたので、その内容を株主の皆様にご説明したく存じます。

現在、エネルギーを取り巻く環境は大きく変化しており、天然ガスや再生可能エネルギーへのシフト、エネルギー開発企業による企業M&A、油価の高騰や非在来型資源の登場など、ダイナミックな動きを見せています。このような状況において、「INPEX中長期ビジョン」では「3つの成長目標」を掲げるとともに、それぞれの目標達成のための「今後5

年間の重点的取り組み」や、必要となる「3つの基盤整備」についてお示ししています。まず3つの成長目標としては、上流事業を持続的に拡大し、2020年代前半にネット生産量100万バレル/日（原油換算）を達成すること、ガスサプライチェーンを強化し、2020年代前半に国内ガス供給量年間25億m³を達成すること、そして再生可能エネルギーへの取

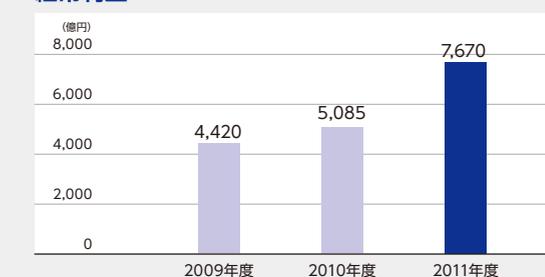
売上高



営業利益



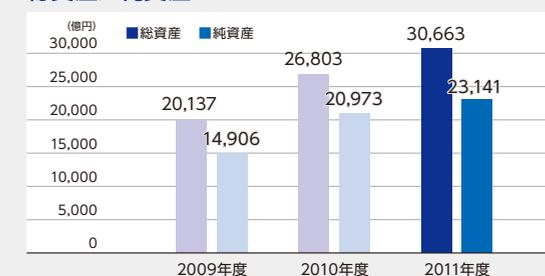
経常利益



当期純利益/1株当たり当期純利益



総資産/純資産



1株当たり配当金



2 「INPEX中長期ビジョン」について

り組みでは研究開発や事業化への取り組みの強化を掲げています。

これらの目標を達成するための「今後5年間の重点的取り組み」として、特に当社事業の中心を担う海外での石油・天然ガスの探鉱・開発事業において、2大LNGプロジェクトであるイクシス、アバディの確実な立ち上げはもちろん、探鉱投資の拡充、アジア・オ

セアニアなど中核的地域における探鉱・開発の強化、資産買収や企業M&Aの積極的検討などを掲げています。その他、ガスサプライチェーンや再生可能エネルギーに関しては、昨年3月の東日本大震災を契機として現在進められている政府によるエネルギー基本計画の見直しを踏まえ、天然ガスの需要拡大や地熱発電への動向を見据えた取り組みを策

定しました。

成長目標の達成に必要な「3つの基盤整備」に関しましては、新規鉱区や優良資産の獲得及び企業M&Aへの対応を強化するための新規プロジェクト開発本部の新設を柱とした、人材や組織面の整備を第1に掲げました。第2に、成長投資とそれを支えるための投資資金確保として、今後5年間で総額3.5兆円、イクシス生

産開始後から始まる10年間で総額6兆円超の投資資金をプロジェクトからのキャッシュ・フローと借入により調達します。また、健全な財務体質は引き続き維持(自己資本比率50%以上、純有利子負債/純使用総資本20%以下)してまいります。さらにはイクシスが生産を開始する時期から、海外の同業他社など上流専門企業のトップクラスを意識した適切な株主還元と、効率的経営を目指してまいります。

そして第3に、グローバル企業として必要なCSR経営の強化、具体的にはコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、HSEの取

り組みを持続的に強化することを掲げました。特にコーポレート・ガバナンスについては、「取締役及び執行役員の任期短縮」、「社外取締役の追加選任」、「経営諮問委員会(仮称)の設置」、「社外取締役を除く取締役及び執行役員による自社株購入ガイドラインの制定」といった強化策を本年度より実施します。

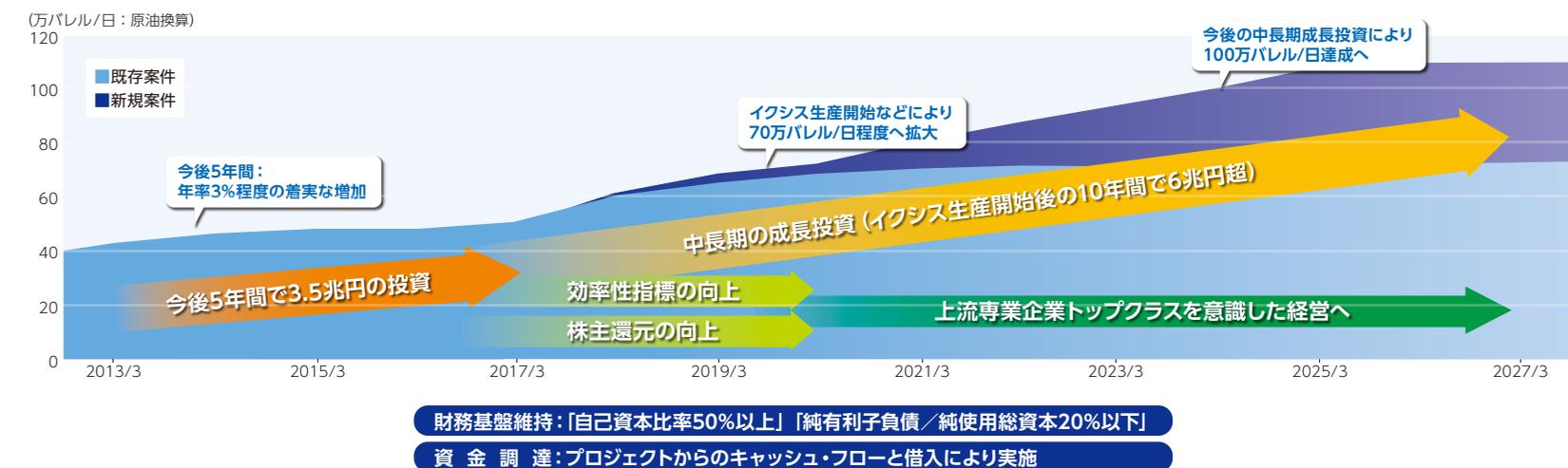
当社は、今回の「INPEX中長期ビジョン」に掲げた成長目標の達成を通じて、企業価値の持続的向上を図り、株主の皆様からより一層評価される企業になることを目指していく所存です。

3 株主還元の方向性

今回公表した「INPEX中長期ビジョン」においても、利益配分の基本方針に大きな変更はありません。すなわち、イクシスをはじめとするプロジェクトから生まれるキャッシュ・フローを次なる成長に向けて積極的に再投資し、持続的な企業価値の向上を実現する一方、配当などによる直接還元とのバランスを図っていく方針です。

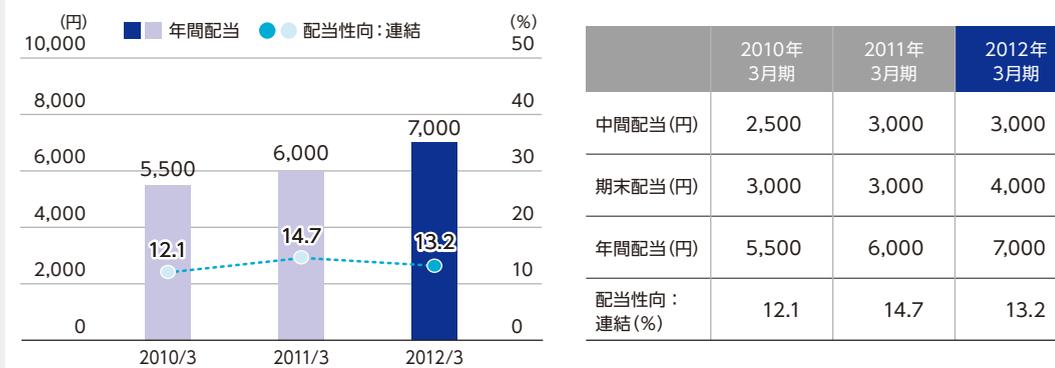
また、イクシスが生産を開始する時期からは、海外の同業他社など、上流専門企業トップクラスの水準を意識しながら、適切な株主還元を図っていききたいと考えています。

中長期ビジョンと生産量の成長(イメージ)



「INPEX中長期ビジョン」は、当社ウェブサイトでご覧いただくことができます。
<http://www.inpex.co.jp/news/pdf/2012/20120511.pdf>

配当の推移



第4回 開発



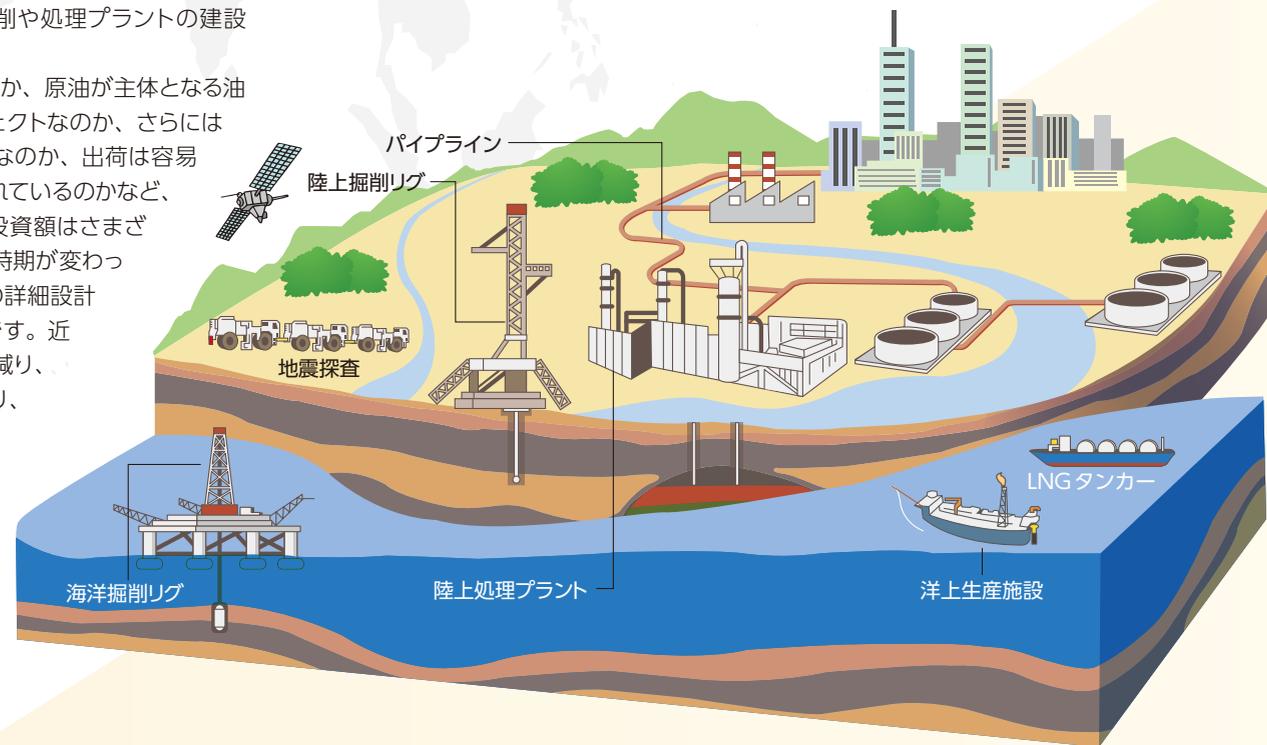
オペレーター能力のさらなる向上を目指して

設備の詳細設計、生産井の掘削、プラント建設などを経て、数十年にわたる商業生産を開始する。

前回までに、石油・天然ガスを発見する方法や、発見してから商業化を判断するまでのプロセスについてご紹介しましたが、その油・ガス田を開発することを決定（FID：最終投資決定）してからは、いよいよ生産井の掘削や処理プラントの建設を進めていきます。

現場が陸なのか、海なのか、海であれば水深はどの程度か、原油が主体となる油田プロジェクトなのか、天然ガスが主体となるガスプロジェクトなのか、さらにはガスを液化して液化天然ガス（LNG）とするプロジェクトなのか、出荷は容易なのか、生産される原油・ガスにどの程度の不純物が含まれているのかなど、プロジェクトの特性によって、設置するプラントの規模や投資額はさまざまであり、その結果建設に要する期間、ひいては生産開始の時期が変わってきます。当然、難しい開発であればあるほど、プラントの詳細設計や建設に「人」・「モノ」・「カネ」・「時間」がかかるわけです。近年は開発が比較的容易な「イージーオイル」プロジェクトは減り、より技術力・資金力を要する困難な開発案件が増加しており、国際原油価格上昇の大きな要因のひとつとなっています。

また、周辺環境に及ぼす影響を最小限に抑えることも、詳細設計における重要な要素となります。油・ガスに含まれる不純物、生産に伴う排水や廃棄物、CO₂の削減など、厳しい基準をクリアしたプラント施工を行わなければなりません。さらに、地元経済に与える影響、効率的かつ経済的に生産・販売を行うためのレイアウトなど、あらゆる方向からその油・ガス田にとって最適な開発方法を選定していきます。



ACG 油田 海上生産施設 建設作業



南長岡ガス田 越路原プラント 増設工事

さて、実際にプラントの建設段階に入ると、コストやスケジュール、そして何よりも作業の安全性確保について、慎重に管理していくことが、オペレーターに求められる重要な役割となります。また、現地の人々をはじめ、世界中から集まったスペシャリストを、数千人から、場合によっては1万人以上を動員して作業を進めていくには、言葉や習慣の壁を超えたコミュニケーション能力を必要とします。

以上ご紹介してきたような、「関係者と協力しながら、プロジェクト全体をコントロールする能力」こそ「オペレーター能力」の真髄であり、国際石油会社としての評価につながっていきます。

完成したプラントを通じて、地下から蘇った原油・ガスがどのように処理され、どのような経路を通じて皆様のお手元まで届けられるのか、次回（2013年3月期 事業活動のご報告）では、「生産・販売」についてご紹介する予定です。

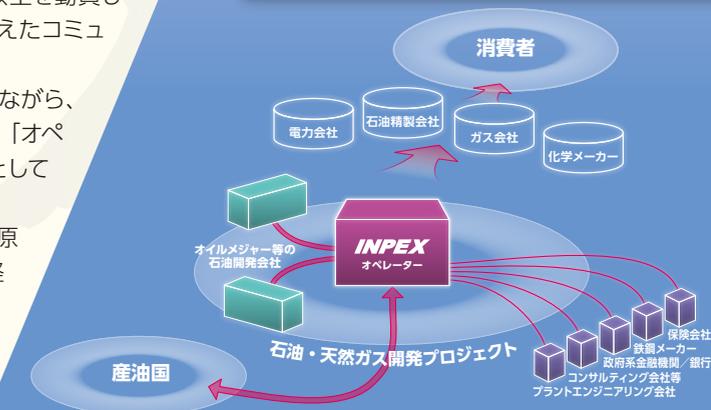


イクシスLNGプロジェクトの成功に向けて

取締役常務執行役員
イクシス事業本部長 伊藤 成也

本年1月に最終投資決定を行ったイクシスLNGプロジェクトは、まさに開発ステージが始まったところですが、日本企業初めての大型LNGオペレーター案件として、世界中の注目が集まっています。

当社は西豪州のパーズ事務所、北部準州のダーウィン事務所を拠点として、パートナーのTOTAL社、LNG買主、豪州政府関係者、建設作業請負業者といったプロジェクト関係者、また地元の皆様の協力を得ながら、約5年後の生産開始に向け、安全かつ効率的に建設作業を進めていきます。



1. 鉱区の取得

- 対象地域の事前調査
- 入札／契約交渉、鉱区権益に関わる契約の締結
- 探鉱・開発権等の取得



2. 探鉱活動

- 地表／地質調査（地震探査、海底探査）
- 試掘井（原油・ガスの有無を調べるための井戸）の掘削
- 生産テスト、原油・ガスの発見



3. 評価

- 評価井（油・ガス田の広がりや調べるための井戸）の掘削
- 埋蔵量の評価
- 採算性の検討／開発計画の策定



4. 開発

- 生産井（原油・天然ガスを生産するための井戸）の掘削
- 生産／出荷設備（パイプライン等）の建設
- 生産開始



5. 生産・販売

- 生産・操業管理
- マーケティング、販売（原油／コンデンサート／LPG／天然ガス／LNG等）



バックナンバーはこちらのアドレスよりご覧ください

http://www.inpex.co.jp/ir/library/biz_report.html

開発
Development



2011.6 開発
インドネシア
ルビーガス田の開発移行を決定
 子会社 インペックス南マカッサル石油(株)を通じ、開発検討中であったセブク鉱区 ルビーガス田の開発移行を決定しました。生産開始は2013年後半の予定です。

2011.7 開発
インドネシア
アバディLNGプロジェクト
権益の一部を譲渡
 アバディプロジェクトでは、開発検討作業の推進に向けてかねてから交渉中であった戦略的パートナーとして、英蘭ロイヤル・ダッチ・シェル(シェル)社を選定し、同子会社に対し権益の30%を譲渡することを決定しました。

2011.10 開発
チモール海共同石油
開発地域キタン油田の
生産を開始

キタン油田 FPSO (洋上石油生産・貯油・出荷施設)



2011.11 開発
カナダ
シェールガス開発生産プロジェクトへの参加
 子会社 INPEX Gas British Columbia Ltd.を通じ、カナダのネクセン社との間で、同社がブリティッシュ・コロンビア州北東部のホーンリバー、コルドバ及びリアードの各地域に保有するシェールガス鉱区の40%権益を取得することについて、基本合意しました。シェールガスは、近年掘削技術の進歩などにより北米において急速に開発が進んでいる非在来型天然ガス的一种です。今後、ネクセン社とともに本格的な開発作業を進め、ピーク時12億5,000万立方フィート/日(原油換算で約20万バレル/日)規模の生産を目指します。



ホーンリバーにおける掘削作業

2011.12 開発
オーストラリア
西豪州沖合コニストンユニットの開発移行を決定
 子会社 アルファ石油(株)を通じ、開発検討中であった西豪州沖合のコニストンユニット(油田)の開発移行を決定しました。生産開始は2013年第4四半期の予定です。

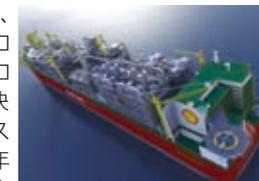


2012.1 開発
オーストラリア
イクシスLNGプロジェクトの最終投資決定(FID)
 イクシスLNGプロジェクトでは、交渉中であったLNGのマーケティングについて、日本の電力・ガス会社7社、台湾CPC社との売買契約を正式に締結し、当社及びパートナーの仏TOTAL社の引き取り分と合わせて、840万トン/年全量の長期販売が決定しました。また、各種許認可の取得、陸上・沖合施設の基本設計などの準備作業を完了し、正式に開発作業を進めることを決定しました。当社グループが主導する大型LNGプロジェクトは、2016年末までに生産を開始する予定です。



FIDセレモニー (右から、松下経済産業副大臣(当時)、ファーガソン豪州連邦資源・エネルギー・観光大臣、ヘンダーソン北部準州首相、当社代表取締役会長黒田直樹、TOTAL E&P社ギュルム副社長)

2012.3 開発
オーストラリア
プレリウドFLNGプロジェクト権益を取得
 子会社 INPEX Oil & Gas Australia Pty Ltd.を通じて、シェル社との間で、同社グループが西豪州沖合WA-44-L鉱区において開発中である「プレリウドFLNGプロジェクト」の17.5%権益を取得することについて、合意しました。プレリウドFLNGプロジェクトは、2007年に発見された西豪州沖合プレリウドガス田及びコンチェルトガス田において、360万トン/年のLNG、約40万トン/年(ピーク時)のLPG及び約3.6万バレル/日(ピーク時)のコンデンセートを、フローティングLNG(FLNG:洋上天然ガス液化設備)により生産するプロジェクトです。オペレーターであるシェル社は、2011年5月に、世界初のFLNGプロジェクトとして本プロジェクトの最終投資決定を行っており、ガス田発見からおよそ10年での生産開始を目標としています。



プレリウドFLNG(イメージ)



探鉱
Exploration



その他
Others



2011.5 その他
リオデジャネイロ(ブラジル)事務所を開設

2011.5 その他
富山ライン
建設を決定



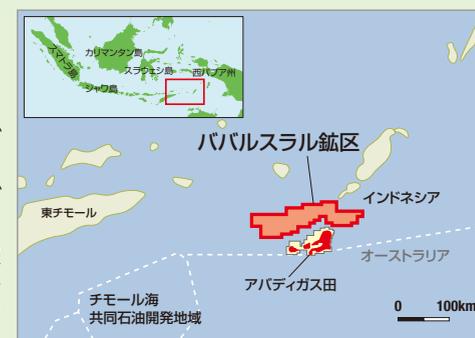
2011.4 その他
ロシア
ウラジオストクにおけるLNG共同事業
化調査実施に合意

2011.6 その他
地熱開発に向けた共同調査を開始
 他社と共同で、北海道阿女鱒岳(アメマスダケ)地域(赤井川村、札幌市)及び秋田県小安(オヤス)地域(湯沢市)において、再生可能エネルギーである地熱発電の共同調査を開始しました。

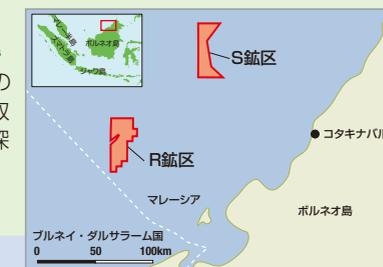


北海道における地熱説明会

2011.11 探鉱
インドネシア
新規探鉱鉱区(2鉱区)の取得
(ババルスラル鉱区)
 子会社 インペックスババルスラル石油(株)を通じ、インドネシア東部海域ババルスラル鉱区の100%権益を公開入札により取得しました。今後、オペレーターとして探鉱活動を実施していきます。



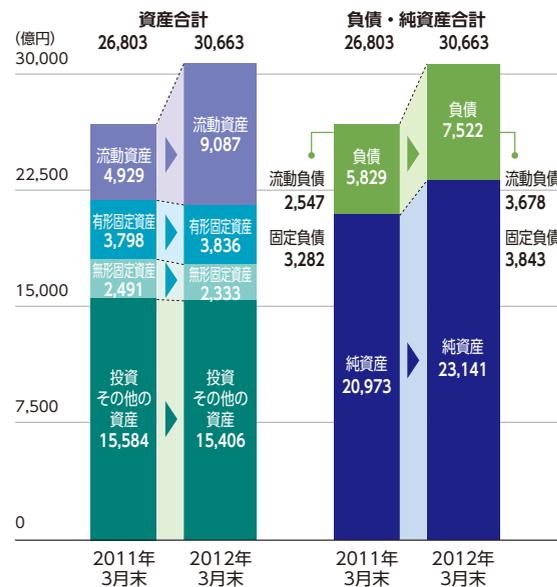
2012.1 探鉱
マレーシア
新規探鉱鉱区(2鉱区)の取得
 子会社2社を通じ、マレーシア サバ州沖合S鉱区の75%権益及び同鉱区南西R鉱区の37.5%権益を取得しました。うちS鉱区では、オペレーターとして探鉱活動を実施していきます。



2011.12 その他
「国連グローバル・コンパクト」へ参加
 「グローバル・コンパクト」は、2000年に国際連合本部で正式に発足した自発的なCSRに関する取り組みです。参加する企業・団体は、人権、労働、環境、腐敗防止に関する4つの分野の10原則に賛同し、社会の良き一員として行動し、国際社会の持続可能な成長に寄与することを目指します。

連結財務諸表

貸借対照表の概要



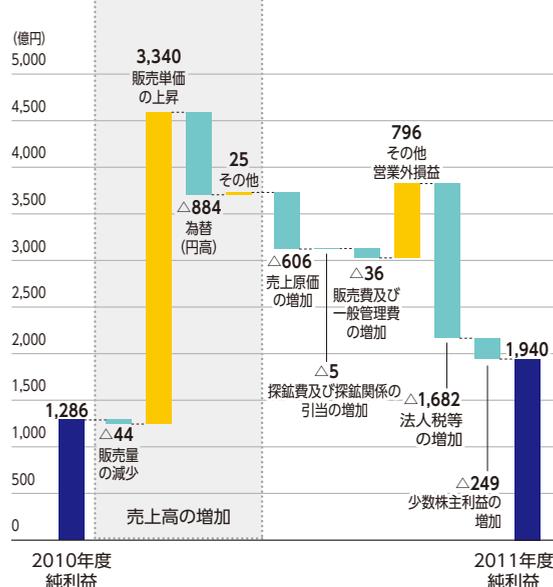
ポイント

現金及び預金、有価証券などの増加により、期末の総資産は、前期末と比べ3,860億円増加し、3兆663億円となりました。

一方、負債は流動負債、固定負債合わせて前期末比1,692億円増加の7,522億円、純資産は当期純利益の計上等により、前期末比2,168億円増加し、2兆3,141億円、1株当たり純資産は49,950円増加して、596,909円となっています。

自己資本比率は前期末比3.4%低下し、71.1%となりましたが、引き続き強固なバランスシートを維持しています。

損益計算書の概要



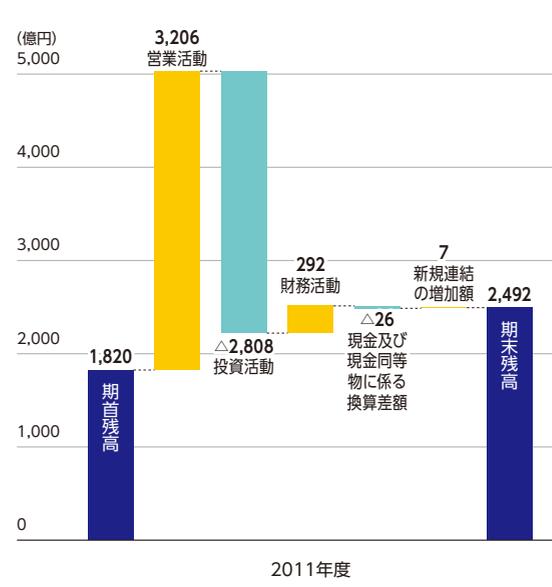
ポイント

前期の純利益1,286億円に対し、売上高全体で2,436億円の増益要因となりました。その内訳は、販売量の減少により44億円の減収、単価の上昇により3,340億円の増収、円高により884億円の減収などとなります。

売上原価の増加は606億円の減益要因となりましたが、権益譲渡益の計上などによりその他営業外損益で796億円の増益要因となりました。

法人税等は増収に伴い増加し、少数株主利益等を加味した当期純利益は、前期比50.7%増益の1,940億円となりました。

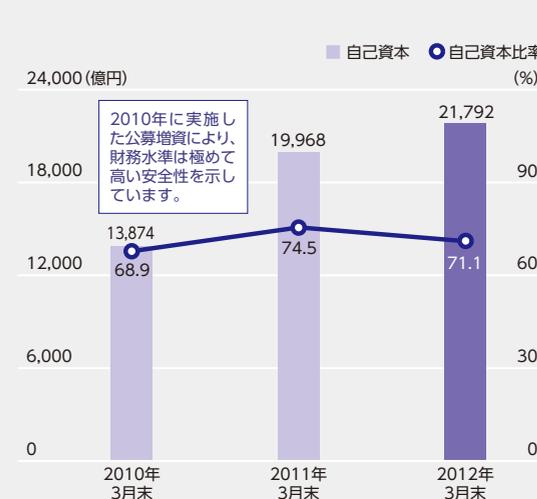
キャッシュ・フロー計算書の概要



ポイント

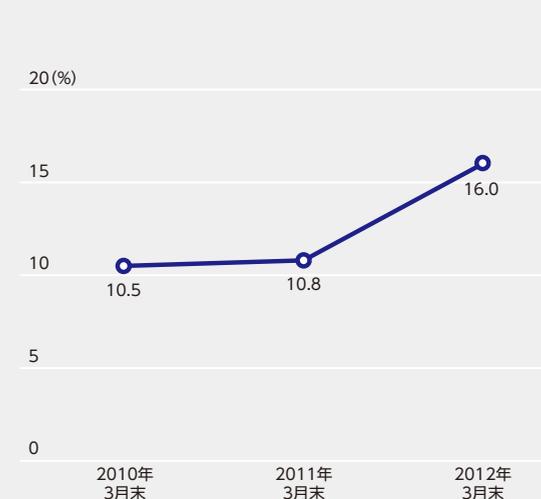
営業活動によるキャッシュ・フローは、油・ガス価の上昇により税金等調整前当期純利益が増加し、前期に比べ465億円増加の3,206億円となりました。これに投資活動に支出したキャッシュ・フローのマイナス2,808億円及び財務活動によって得られたキャッシュ・フローの292億円を加えた結果、現金及び現金同等物の残高は期首に比べ672億円増加し、2,492億円となりました。

自己資本・自己資本比率※1



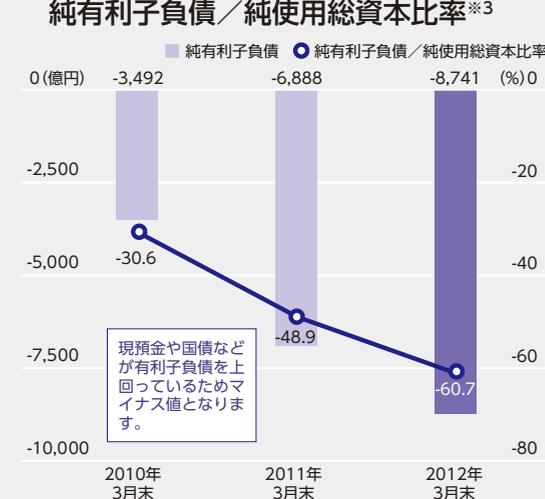
自己資本比率50%以上を確保することが当社の目標数値となっており、当期は負債が増加した結果、自己資本比率は前期末比3.4%低下の71.1%となりましたが、引き続き高い水準を維持しています。

純使用総資本利益率(ネットROACE)※2



純資産と有利子負債による利益率を示すネットROACEは、いわばプロジェクト投資額に対するリターン率ですが、当期は増収・増益を背景として、前期比5.2%上昇の16.0%となりました。

純有利子負債 純有利子負債／純使用総資本比率※3



純有利子負債は当期末も引き続きマイナスとなり、極めて高い安全性を維持しながら、今後の設備投資への備えを着実に進めています。なお、当社の長期的な財務レバレッジ水準は、本比率20%以下を目安としています。

次期(2012年度)の業績見通し(連結)

●売上高	1兆580億円	(前期比10.8%減)
●経常利益	5,930億円	(前期比22.7%減)
●当期純利益	1,640億円	(前期比15.5%減)
●1株当たり配当金	7,000円/株	(前期比変わらず)

※業績見通しの前提となる原油価格はブレント100ドル/バレル、為替レートは80円/米ドルとして試算しております。

前提油価の低下や、探鉱投資の増加を見込んでいることから、減収・減益を予想しています。

※1：自己資本比率＝(純資産－少数株主持分)／総資産

※2：純使用総資本利益率(ネットROACE)＝(当期純利益＋少数株主損益＋(支払利息－受取利息)×(1－実効税率))／(純資産及び純有利子負債)の期初と期末の平均値

※3：純有利子負債／純使用総資本比率＝(有利子負債－現金及び預金－国債・地方債・社債等(時価のあるもの)－MMF・譲渡性預金)／(純資産＋有利子負債－現金及び預金－国債・地方債・社債等(時価のあるもの)－MMF・譲渡性預金)

株主アンケート
結果のご報告

昨年12月にお送りいたしました「事業活動のご報告(中間)」において、2011年9月30日現在の株主の皆様へアンケートをお願いいたしました結果、11.1%にあたる4,421名(ハガキ4,286通、ウェブ135件)の方からご回答をいただきました。

本誌面を通じて御礼申し上げますとともに、集計結果の一部を掲載いたします。

いただきました貴重なご意見・ご要望を真摯に受け止め、今後の経営やIR活動の参考とさせていただく所存でございますので、今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ アンケートにおいていただきましたご質問にお答えします。

Q. グローバルな事業展開の中、資金調達はどうか? 再度の増資が必要なのか。

当社は、2010年の公募増資を行うに先立ち、イクシス生産開始までの7年間で4兆円の投資計画を策定し、その調達については、公募増資による5,200億円のほか、手許の資金、今後の営業キャッシュ・フロー、そして銀行借入によって賄うこととしています。
現在のところ、順調な増収・増益により、本年3月末時点の現金及び現金同等

物の残高は2,492億円、イクシスへの投資などに備えるための実質的な資金残も1兆4,000億円を超える水準に達しており、銀行借入の協議も順調に進んでいます。
今般公表しました「INPEX中長期ビジョン」において掲げている投資計画も、プロジェクトからのキャッシュ・フロー及び借入によって調達する予定であり、追加的な公募増資は想定していません。

Q. ブラジルで原油の漏洩があったと報道されているが、大丈夫か。

関連会社 インペックス北カンポス沖石油(株)を通じて参加するブラジル沖合フラージ油田では、昨年11月に掘削中であつた坑井付近の海面に油膜が確認されたことから、オペレーターの米国シェブロン社は、掘削作業を中止して油膜除去作業を行うとともに原因を調査し、同掘削作業が原因であるとの結論に達したことから、同坑井を本年2月までに廃坑しました。
また、3月に入り、前回とは異なる場所において新たに小規模な油の浸み出しが発見されたことから、シェブロン社とパートナー各社は、直ちに拡散防止措置をとるとともに、地域一帯の地質を確認し根本的な原因を究明するため、鉱区全体の原油生産活動を停止しました。

これまでに漏洩した油による人的被害、海岸や野生生物への影響は確認されていません。今後、シェブロン社とパートナー各社及びブラジル政府機関が状況を分析し、安全が確認された段階で生産再開に必要な手続きを進めていく予定です。

当社としては、シェブロン社を中心に、パートナーのブラジル ペトロbras社とともに適切に事態に対処するとともに、新たな情報について、随時ウェブサイトなどに掲載してまいります。



フラージ油田 FPSO(洋上石油生産・貯油・出荷施設)

アンケート返信通数に応じて寄付を行いました。

当社CSR活動の一環として実施しております、アンケート返信通数に応じた寄付につきましては、131,150円を「公益信託 日本経団連自然保護基金」に、また310,950円を「日本赤十字社 東日本大震災義援金」に、それぞれ寄付させていただきました。

日経アニュアルリポートアワード 最優秀賞受賞!



当社のアニュアルレポート2011が、日本経済新聞社主催の「第14回日経アニュアルリポートアワード」で最優秀賞を受賞しました。

日経アニュアルリポートアワードは、アニュアルレポートのさらなる充実と普及を目的として1998年より毎年開催され、現役のファンドマネジャーやアナリストが審査を行うものです。第14回のアワードでは、エントリーされた計66社の中から、最優秀賞1社、優秀賞2社、入賞7社が選出されました。

当社のアニュアルレポート2011は、事業環境やプロジェクトの進捗を踏まえ「A Firm Commitment to Sustainable Energy (安定的かつ効率的なエネルギー供給、及びそれを担うプロジェクトへの強いコミットメント)」をテーマとして掲げ、当社が注力する大型LNGプロジェクト(イクシス、アバディ)、マーケット環境と今後の見通し、当社の強みと当社が掲げる中長期戦略など、当社の経営内容を総合的にお伝えしています。

アワードの審査において、当社のアニュアルレポート2011は、「全体を通じて非常に見やすく、内容も充実し、完成度が非常に高い。会社として伝えたいことを、メリハリを利かせながら細かいポイントまで記述している。」等の高い評価をいただき、最高位の「最優秀賞」の獲得となりました。



授賞の様子
(取締役常務執行役員 田中 渡)

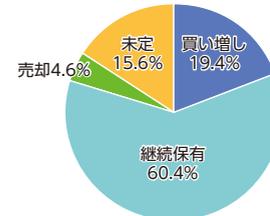
受賞したアニュアルレポートは、当社ウェブサイトでご覧いただくことができます。
http://www.inpex.co.jp/ir/library/annual_report.html

書籍の請求も承っております。
<http://www.inpex.co.jp/ir/inquiries.html>

日経IRフェア2011における当社展示ブース

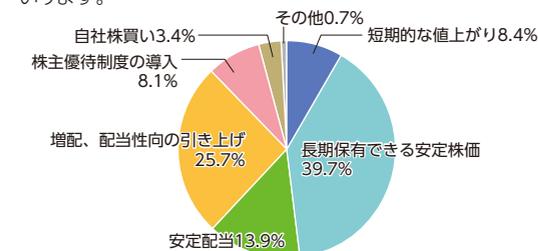
当社株式保有方針

8割近い皆様から、「継続保有」または「買い増し」という回答をいただきました。今後も多くの皆様に継続保有いただけますよう、努力してまいります。



当社株式について望まれること

「長期保有できる安定株価」が最多の回答となりました。皆様に長く保有していただけますよう、一層の努力を重ねてまいります。

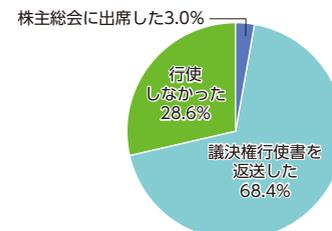


株主総会における議決権行使について

7割以上の皆様から「株主総会に出席」または「議決権行使書を返送」との回答をいただきました。今後も多くの株主の皆様が株主総会にご参加いただけるよう、取り組んでまいります。



株主総会の様子



社名 国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
(総合受付: 32階)

設立 2006(平成18)年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

従業員数 2,146人(連結) ※2012年3月31日現在

事業内容 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資

URL <http://www.inpex.co.jp/>

主な事業所

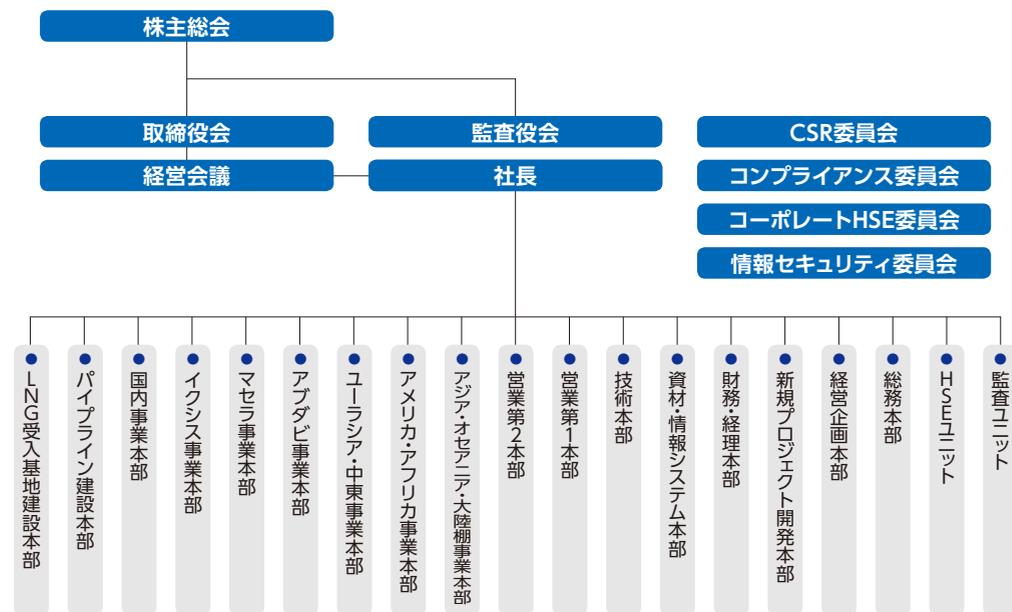
国内事業所 東京、秋田、新潟、千葉

グループ海外オフィス 米国、リビア、英国、ブラジル、ベネズエラ、スリナム、マレーシア、オーストラリア、インドネシア、アラブ首長国連邦(UAE)

取締役・監査役

代表取締役会長	黒田直樹
代表取締役副会長	梶岡雅俊
代表取締役社長	北村俊昭
取締役専務執行役員	経営企画本部長
取締役専務執行役員	技術本部長
取締役常務執行役員	マセラ事業本部長
取締役常務執行役員	財務・経理本部長
取締役常務執行役員	イクシス事業本部長
取締役常務執行役員	総務本部長
取締役常務執行役員	国内事業本部長
取締役常務執行役員	新規プロジェクト開発本部長

組織図



取締役(非常勤)	若杉和夫
取締役(非常勤)	香川幸之
取締役(非常勤)	加藤晴二
取締役(非常勤)	外池廉太郎
取締役(非常勤)	岡田康彦
常勤監査役	高井義嗣
常勤監査役	戸恒東人
常勤監査役	角谷講治
監査役(非常勤)	佐藤弘
監査役(非常勤)	船井勝

※1: 取締役 若杉和夫、同 香川幸之、同 加藤晴二、同 外池廉太郎及び同 岡田康彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 戸恒東人、同 角谷講治、同 佐藤弘及び同 船井勝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 若杉和夫、同 香川幸之、同 加藤晴二、同 外池廉太郎、同 岡田康彦、監査役 戸恒東人、同 角谷講治、同 佐藤弘及び同 船井勝の計9名を、株式会社東京証券取引所 有価証券上場規程第436条の2第1項に定める独立役員として届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数

普通株式 9,000,000株

甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数

普通株式 38,335名/3,655,809株

甲種類株式* 1名(経済産業大臣)/1株

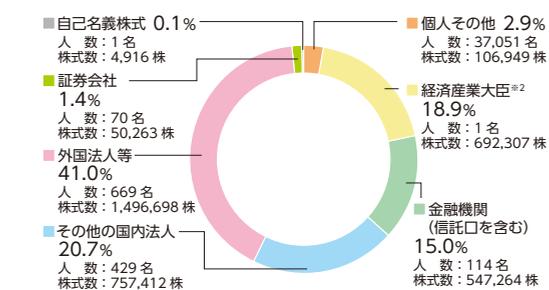
※ 当社定款において、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
経済産業大臣	692,307	18.9
石油資源開発株式会社	267,233	7.3
三井石油開発株式会社	164,760	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	138,627	3.8
三菱商事株式会社	134,500	3.7
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	117,846	3.2
JXホールディングス株式会社	109,527	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	108,455	3.0
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	104,860	2.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	69,983	1.9

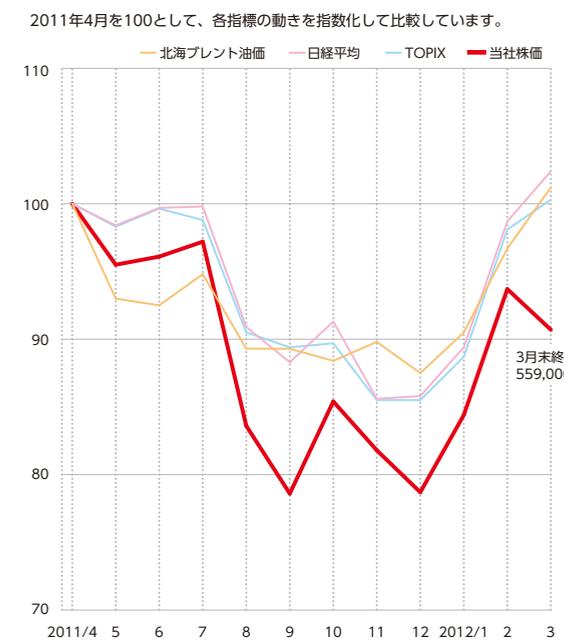
※ 発行済株式総数(普通株式)に対する割合

株式の分布状況※1



※1: 割合は発行済株式総数(普通株式)に対する割合
 ※2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

株価と主要指標との比較 (2011年4月~2012年3月)



株主メモ

- 事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 6月開催
- 基準日** 定時株主総会 3月31日
その他必要あるときは予め公告して設定します。
- 配当金受領株主確定日** 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 公告方法** 日本経済新聞に掲載する方法を行います。
- 上場金融商品取引所** 東京証券取引所(市場第一部)
- 売買単位** 1株
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関** みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

- お取扱窓口** 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更等の各種お手続きは、口座を開設されている証券会社等にてお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いいたします。
なお、支払明細の発行、未払配当金及び未払交付金等に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
- お問い合わせ先** 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)
- お取扱店** みずほインバスターズ証券 本支店、プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
- みずほ信託銀行 本支店
- 未払配当金のお支払** みずほ信託銀行、みずほ銀行の本支店(みずほインバスターズ証券では取次のみとなります)